

高等学校における教育相談のあり方

高知県立高知丸の内高等学校 教諭 三浦佐恵子

1 はじめに

従来、不登校は義務教育段階の課題として捉えられ、義務教育でない高等学校には「不登校」という概念がなく、これまでは主に定時制や通信制高校が不登校生徒を受け入れてきた実態がある。近年、新しいタイプの学校が急増し、高等学校が急速に多様化してきた。高知県においても、高等学校再編による全日制や多部制の単位制高等学校などが新しく開校する中で、定時制や通信制だけでなく全日制高校にも多くの不登校経験者が入学してくるようになった。高等学校入学者選抜方法も多様化してきており、不登校生徒や不登校経験者に門戸が開かれ、高等学校における不登校生徒への柔軟な対応がより強く求められるようになってきている。

そこで本研究では、高知県の全日制高等学校における不登校生徒への支援に焦点づけて、高等学校における教育相談のあり方について考察することとした。

2 研究の目的

定時制夜間部・通信制を除く高知県内の公立高等学校における不登校の実態と不登校生徒や不適応傾向にある生徒への対応や支援の現状を把握する。相談係の不登校に対する意識や対応上の不安や連携における悩みから、不登校生徒への支援実施上における学校の課題を明らかにし、相談体制の充実や円滑な校内外の連携に向け必要と思われる条件を探る。

3 研究内容

(1)調査の概要

高知県の高等学校における不登校や教育相談体制などの実態と、不登校生徒や不適応傾向にある生徒への対応や支援の現状を把握することを目的とし、高知県内の公立高等学校42校（定時制夜間部・通信制を除く）の相談係または相談担当者対象に「不登校に関する実態調査」の質問紙を作成し実施した。調査内容は、学校の形態や規模、不登校の実態、校内での相談活動体制、不登校生徒や不登校傾向のある生徒への支援、不登校の予防策・対応策とした。27校から回答があり、回収率は64.3%であった。

同時に、相談係の不登校に対する意識や対応上の不安や連携における悩みから、不登校生徒への支援実施上における学校の課題を明らかにし、相談体制の充実や円滑な校内外の連携に向け必要と思われる条件を探るために、高知県内の公立高等学校42校（定時制夜間部・通信制を除く）の相談係または相談担当者対象に「不登校に関する意識調査」の質問紙を作成し実施した。調査内容は、生徒指導上の問題に対する意識、不登校生徒に対するイメージ、不登校生徒への対応における困難さ、高等学校における不登校生徒の特徴、全日制高等学校における支援の必要性、校内外の連携の実態についてとした。回答形式は「とてもそう思う」4点、「そう思う」3点、「あまりそう思わない」2点、「まったくそう思わない」1点とする4件法に加え、自由記述による回答を得た。27校48名の相談係または相談担当者（男14名、女34名）からの回答があった。

調査期間は「不登校に関する実態調査」「不登校に関する意識調査」とともに、2006年1月～2月であり、郵送して実施した。

(2)相談係対象「不登校に関する実態調査」の結果と考察

不登校の実態

表1 不登校の実態

2005(平成17)年 12月末現在 不登校生徒がいる	21校(77.8%)	1年生	18校(85.7%)	53名(55.8%)
		2年生	7校(33.3%)	25名(26.3%)
		3年生	6校(28.6%)	17名(17.9%)
不登校生徒がいない	6校(22.2%)			

2005(平成17)年12月末日現在の不登校の実態は、表1に示した通りである。高知県では全日制と定時制昼間部の高等学校の約8割に不登校生徒があり、不登校生徒の半数は1年生であることがわかる。また、不登校生徒95名中、中学校で不登校経験があり高等学校でも不登校である生徒が55名(57.9%)、中学校で不登校経験がないが高等学校で不登校になっている生徒が40名(42.1%)であった。高等学校における不登校生徒の約6割が中学校で不登校の経験があり、一方で4割の生徒は高等学校から不登校になったことがわかる。高等学校から不登校になった4割の生徒については、何らかの原因で高校生活に不適應傾向を生じた、あるいは生徒のニーズに高校側が応えていないとも考えられる。

学年別で見てみると、1年生の不登校生53名の中で中学校で不登校経験がある生徒が36名(67.9%)、中学校で不登校経験がない生徒が17名(32.1%)であった。2年生の不登校生25名では、中学校で不登校経験がある生徒が14名(56.0%)、中学校で不登校経験がない生徒が11名(44.0%)、不明1名であった。また3年生の不登校生17名は、全員が中学校で不登校経験がない生徒であった。高校1年生では、不登校生徒の7割近くを中学校時に不登校経験がある生徒が占めていることになる。高校1年生では、高等学校進学時における不適應というよりも、中学校時代の不登校状態を引きずっているケースが多いのではないかと考えられる。2年生で中学校時の不登校経験者が56.0%とやや減少、3年生では全員が中学校での不登校経験者でないことから、不登校経験者が高校での進級をきっかけに不登校状態をリセットし学校へ復帰したとも考えられるが、高知県における不登校生徒の中途退学率の高さから考えると、中学校時に不登校経験のある生徒が高校入学後に中途退学したために数値が減少していると推測される。

2004(平成16)年度、「不登校が原因で中途退学をした生徒がいる」と回答した学校14校(51.9%)、中退者の総数38名(1年生15名(39.5%)、2年生20名(52.6%)、3年生3名(7.9%))であった。不登校が原因で中途退学をした生徒の9割は1、2年生が占めていることになる。また昨年度、「不登校が原因で転学した生徒がいる」と回答した学校7校(25.9%)、転学者の総数6名(1年生3名(50.0%)、2年生1名(16.7%)、3年生2名(33.3%))であった。不登校が原因で中途退学した生徒数は転学した生徒数の約6倍にのぼり、不登校生徒が中途退学に至るケースが多かったことがわかる。

校内での相談活動体制

校内の教育相談体制について「組織がある」と回答した学校19校(70.4%)、「ない」と回答した学校6校(22.2%)、無回答2校(7.4%)であった。「ある」と回答した19校のすべてに相談係があり、うち18校には相談室があった。また「常時相談体制がとれる」と回答した学校13校、「常時相談体制はとれない」と回答した学校が6校あった。「組織がない」6校のうち「相談係がいる」学校が1校あった。また、「組織はない」が「常時相談体制がとれる」と回答した学校が4校あり、いずれも小規模校であった。小規模校では、生徒数が少ないことから教員・生徒双方がお互いの顔と名前が一致するような環境にあり、一人の生徒により多くの教員が関わっていることが常時相談できる

体制となっていると考えられる。

不登校や不登校傾向にある生徒の保護者との連絡担当は、21校が「ホーム主任」であった。また、表2に示した通り、不登校や不登校傾向の生徒について「出身中学校と積極的に情報収集をしている」と回答した学校が14校あり、情報収集の担当は14校中13校で「ホーム主任」が関わっている。このように、保護者や出身中学校との情報交換・連携では、「ホーム主任」が中心となっている実態がある。7割の学校で相談体制の組織づくりはできているが、「相談係」が単独で連携に関わっている学校は少なく、「相談係」が関わっている学校は、いずれも相談係が複数いる学校であった。また、「入学式以前」に出身中学校から情報収集している学校は5校にとどまり、中学校時に不登校経験のある生徒に対する入学当初の支援が、十分に行われるかどうか懸念され、課題が残る結果となった。相談係が複数配置されれば、連携に関わることができ、情報収集も十分にできるのではないかと考える。

表2 情報収集

出身中学校から積極的に情報収集している		14校 (51.9%)	
(情報収集の時期)		(高校側の窓口)	
入学式以前	5校	H主任	8校
4、5月	7校	H主任・相談係	2校
中高連絡会	8校	H主任・管理職	2校
出席状況が悪くなった時	6校	H主任・相談係・管理職	1校
		相談係	1校
出身中学校から積極的に情報収集していない		12校 (44.4%)	
無回答		1校 (3.7%)	

不登校生徒や不登校傾向のある生徒への支援

義務教育で行われている別室登校について尋ねたところ、「別室登校をする生徒がいる」と回答した学校5校(18.5%)、別室登校をしている生徒の総数18名(1年生7名(38.9%)、2年生4名(22.2%)、3年生7名(38.9%))であった。別室における生徒の活動は「与えられた課題をしている」課題がない時は「自分で計画をし自習する」9名50.0%(1校)、「自分で計画をし自習をする」3名16.7%(2校)、「学習以外の好きなことをして過ごしている」1名5.6%(1校)、「休養など」その他」5名27.8%(2校)である。課題や自習など学習をしている生徒が12名(66.7%)、学習以外のことをして過ごしている生徒が6名(33.3%)となっている。義務教育では多くの学校で行われている別室登校が高等学校ではわずか5校であり、そのうち課題が出されているのは2校であった。これは、別室登校に対応できる校内体制がない、生徒が別室登校できるレベルにない、あるいは出席扱いにならないことから別室登校に特別な意義を感じていないなどの理由が考えられるが、今回の調査では明らかにできなかった。

不登校の生徒に対する特別な学習支援や進級・卒業に関わる特別な措置について尋ねたところ、「特別な措置がある」と回答した学校は3校(11.1%)であった。措置の内容は「教務内規に特例を設けている」1校、「単位の履修や修得の認定に配慮をする」1校、「その他」の回答として「ケースバイケース」1校であった。また「今後、特別な学習支援や特別な措置の予定や検討中のことがある」と回答した学校は2校(7.4%)であった。予定・検討している内容は「別室で授業をする」「訪問型の支援をする」と回答した学校がそれぞれ1校ずつであった。不登校生徒に対する特別な措置がある学校は検討中も含めて5校にとどまり、高等学校における不登校生徒への学習支援や進級・卒業に関わる特別な支援は、まだまだ進んでいないことがよくわかる。

(3)相談係対象「不登校に関する意識調査」の結果と考察

高等学校における不登校生徒の特徴と不登校生徒への対応における困難さ

不登校生徒の傾向や特徴として「集団生活や集団活動が苦手」「友人とのコミュニケーションがうまくとれない」と感じている相談係が90%を超え、次いで「期待していた高校生活との違いに意欲を失った」と75%の相談係が感じている。その他に、50%を超える回答があった項目は「家庭に事情がある」「学校行事が苦手である」「学習につまずき、成績不振である」「学校外に興味がある」であった。不登校の原因や背景が多様化している中で、集団が苦手な友人との関係を構築しにくい生徒像が浮かび上がってくる。

不登校生徒への対応で「困難」に感じることは、94%の相談係が「学力の保障」を挙げ、「登校への働きかけ」92%、「該当生徒へのコミュニケーション」71%と続いている。中途退学に至るケースが多いことや特別な支援が進んでいない実態が示す通り、「学力の保障」という教育面の支援に、相談係が「困難」さを強く感じていることがわかる。また、6割以上の相談係が「困難」と感じている「学校内での連携・体制づくり」を「一番困難と感ずること」に挙げた相談係が「登校への働きかけ」に次いで2番目に多かった。自由記述にあった「相談係として、現在不登校生徒を把握する状況にない」が示すように、相談体制は整備されているが、係が一人であったり持ち時間が多かったりすることから十分に機能していない学校があり、学校によって大きな差があると推測される。

全日制高等学校における必要な支援内容

一般的に望ましいと考える相談活動について尋ねたところ、85%の相談係が「生徒のことはホーム主任が一番良く知っているべきだ」と考えており、87%の相談係が「専門機関や地域のボランティアなどの協力を積極的に求める必要がある」と感じている。支援内容については、「ホーム主任などによる日常的な相談活動」「小中高による情報連携」「保護者への支援」「スクールカウンセラーなど専門家によるカウンセリング」を100%の相談係が「必要」と考えている。その他の項目については「学校外における出会いや体験の場」77%、「放課後チューターによる学習支援」69%、「大学生のピア・カウンセラー」58%と続き、「ITの活用」については42%にとどまっている。「全日制高等学校における不登校生徒への一番必要と考える支援」については、「ホーム主任などによる日常的な相談活動」を挙げた相談係が33%と最も多かった。このように相談係は、外部専門機関との連携の必要性を強く感じながらも、ホーム主任を中心とした心理的援助をより必要と考えていることがわかる。

近年、重要な支援として導入が必要とされているチーム援助について尋ねたところ、関係教員による対策チームを「つくっている」と回答したのは8校14名の相談係であった。「つくっている」と回答した8校の中3校に「つくっていない」と回答した相談係もあり、対策チームが組織として全体に周知されていないことが考えられる。さらに、対策チームを「つくっている」と回答した14名の中にも「十分機能していると思わない」と回答した相談係が4名いた。その理由は「きちんとしたマニュアルづくりや組織づくりができていないため、担任による温度差や教師間の意識の違いによってすべての不登校（傾向）の生徒にチームがつくられるとは限らない」「支援指導計画の具体化とその実行性が課題」「事が起こってから集合することが多く、対応が後手になってしまう」が挙げられており、教員間で共通理解をもつ困難さが窺える。

校外の連携の実際

100%の相談係が「必要」とする「小中高による情報連携」において、中学校時代に不登校経験のある生徒に関する情報として、相談係が「必要」と考える内容を尋ねたところ、「本人の性格」「友人関係」「中学校における対応や支援」「保護者や家庭環境」「中学校の先生が気になっていた点」について100%の相談係が「必要」と考えていることがわかった。「登校時の様子（中学校での過ごし

し方)」「欠席の状況や傾向」「不登校継続の理由」「学習状況や学力」「不登校の様子(家庭での過ごし方)」「不登校のきっかけ」「課外活動や行事への参加状況」についても90%以上の相談係が「必要」としている。高等学校の不登校生徒の約6割が中学校時代に不登校経験のあることから、支援のためには多くの内容の情報を相談係が必要と考えていることがわかる。

その他、利用した外部機関として70%の相談係が「医療機関」を挙げ、「心の教育センター」39%、「児童相談所」30%、「教育支援センター(適応指導教室)」16%、「小学校」11%、「民間施設」7%、「保育園・幼稚園」2%、「その他」21%であった。「その他」の外部機関では、「福祉保健所」「警察」「補導センター」「県教育委員会特別支援課」「校外の臨床心理士」「教育相談部会」「高知県精神衛生保健福祉センター」が挙げられていた。連携先から情報連携や心理的援助が主な内容と推測され、相談係が多く外部専門機関と連携をとってきた経験をもつことがわかる。

対応上の不安や悩み

「個人的に相談できる専門機関やカウンセラーとのつながりがある」と回答した相談係は27名(56%)、「ない」16名(33%)無回答5名(10%)であった。相談係はさまざまな外部機関と連携をとっているが、個人的に相談できるつながりをもっている相談係は、半数にとどまっていることがわかる。

表3 相談係の悩みとスーパーバイザーの有無

平均値(SD), p<.05*, p<.01**

	「ない」	「ある」	t 値
家庭の問題にどこまで踏み込んでいいのか悩む。	3.25(0.68)	2.78(0.80)	1.97 *
外部専門機関を紹介すべきか、その判断に悩む。	3.19(0.66)	2.33(0.88)	3.37 **
時間がなく、十分な対応ができない。	3.13(0.50)	3.30(0.72)	0.83 n.s.
外部専門機関の特色が分からなくて困る。	2.94(0.68)	2.26(0.76)	2.93 **
校内研修の企画や実施について悩む。	2.88(0.72)	2.52(0.70)	1.60 n.s.
学校と保護者との情報交換や意見の調整がうまくいかない。	2.63(0.50)	2.11(0.70)	2.57 **
守秘義務の問題で悩む。	2.44(0.81)	2.37(0.69)	0.29 n.s.
生徒指導の考え方と対立してしまい活動しにくい。	2.38(0.50)	1.85(0.53)	3.18 **
ホーム主任との連携がうまくいかない。	2.25(0.58)	2.26(0.66)	0.05 n.s.
対応や判断は、相談係に任せっきりの雰囲気がある。	2.20(0.56)	1.96(0.52)	1.38 n.s.
管理職や他の教諭と意見や方針が異なり活動しにくい。	2.13(0.52)	2.30(0.61)	0.88 n.s.
スクールカウンセラーやアドバイザーとの連携がうまくいかない。	2.07(0.73)	1.55(0.60)	2.37 *

表3に示した通り、「個人的に相談できる専門機関やカウンセラーとのつながりがある」相談係と「ない」相談係では、「ない」相談係の方が悩みが高い傾向にあり、「外部専門機関を紹介すべきか、その判断に悩む」「生徒指導の考え方と対立してしまい活動しにくい」「外部機関の特色が分からなくて困る」「学校と保護者の情報交換や意見の調整がうまくいかない」の項目で有意な差がみられた。校内外の連携に関しては「つながりがある」相談係と「ない」相談係では個人差があり、つながりの有無は支援上の悩みと強く関わっている。自由記述からも、スクールカウンセラーの配置やスーパーバイザーを望む声が多く見られ、相談係にとってスーパーバイザーの必要性が強く示されている。なお、スクールカウンセラー配置校12校25名の中に「つながりがない」と回答した相談係が5名おり、スクールカウンセラーと相談係の連携や信頼関係の構築にも困難さがあることが窺われる。

(4) チャレンジ生に対する支援

不登校経験者に対する特別選抜枠「チャレンジ選抜A」を設置した所属校においてアクション・リ

サーチを実施し、2006年度当初からチャレンジ生に対する校内における支援の動態を追った。その結果、長い不登校経験をもつチャレンジ生であっても、高校教員は高校入学後は特別な対応ではなく他の生徒と同様である公平な扱いを前提として常に対応していることが明らかになった。高校教員は、特別な措置で進級や卒業を目指すのではなく、励ましたり努力を認めたりする声かけを積極的に行うなどの個別対応を日常の教育活動の中で行いながら、通常の学校のシステムの中で社会的自立を目標としてチャレンジ生を支援している。高校教員が行う不登校生徒に対する支援は、教育的援助としての別室登校などの特別な措置やシステムによる中途退学防止よりも、日常の教育活動の関わりの中でお互いの理解を深め、他の生徒と一緒に学校生活を送ることで、学力の保障と社会的自立を目指すことに重点が置かれていることがわかった。

先行研究である植野・芝木・笹嶋(2003)では、保健室登校生が進級・卒業の経過が有意に高く、卒業・退学・休学といった学校の指導を離れたケースでも、進学・アルバイト・就職といった社会的自立に向かうポジティブと考えられる経過が有意に高いことが示されていた。公平さを重要視し既存の学校生活の中で心理的援助などのできる支援をしていくのか、出席扱いにしない別室登校であっても、社会的自立を促す上で別室登校の意義は十分にあると認識し負担を覚悟しながら別室登校生徒を受け入れていくのか、いずれの方法であっても生徒の社会的な自立に向かう支援であることには変わりはないであろう。義務教育と異なり一律でない高等学校では、生徒の抱える問題もまた高等学校によって異なってくる。不登校生徒の4割が高等学校入学後に不登校になっている実態からも、各高等学校が育てる生徒像を明確にした上で、学校として不登校生徒に対してどのような支援を行い特化していくのか、それぞれの学校において支援のあり方を検討していくことが必要ではないだろうか。日常の学校生活や教育活動において、個別な事情に配慮しながらも、チャレンジする場を拡大していくことが何より大切であろう。

不登校生徒に対して、教育的援助がなく中途退学することが多いという高知県の全日制高校の実態から、進級・卒業につながる教育的な支援が必要と考えたが、アクション・リサーチの結果、別室登校などの支援であっても一律に実施することには問題があることがわかった。多くのチャレンジ生が、単位取得という中学校と高等学校の大きな段差に直面したが、これはマイナス面だけでない。時数不足の懸念を告知された後は、欠席することなく登校しているチャレンジ生を見ていて、現実を示すことで自分の進路や生き方と初めて向き合うというプラス面も考慮すべきであろうと考える。出席時数という大きな段差は、不登校生徒にとって試練であると同時に成長にとって必要なものでもあり、ステップアップのための支援がここにあると考える。中学校時の不登校をリセットして高等学校で再チャレンジしてみようと思った生徒を支援する手段は、特別な措置や対応を準備しておくことだけでなく、日々の教育の営みそのものである。チャレンジ生と関わりをもつことで、所属校教員は不登校生徒への理解を深めてきた。チャレンジ生の成長は、教員にとっても大きな励みとなるが、対応や支援には時間と労力を要することも事実である。各教員の個人の努力に依存した支援ではなく組織的に継続的な支援を行うには、全教員で支援していくという共通認識のもと、ホーム主任を支援の中心にしながらも相談係など他の教員との役割分担を積極的に行うという、教員側の意識改革が課題であると考えられる。

4 まとめ

本研究で実施した「不登校に関する実態調査」を通じて、高知県内の定時制夜間部・通信制を除く公立高等学校では、高等学校が多様化しているなかにおいても、不登校生徒に対する支援の実態は多様化していないことが明らかとなった。調査の結果、高知県の全日制高等学校の8割近い学校に不登校生徒がいた。不登校生徒の約6割が1年生であり、また約4割が高等学校から不登校になっており、不登校生徒は中途退学に至るケースが多い。相談体制はほぼ整っているものの組織的な取組はまだ弱く、スクールカウンセラーやアドバイザーの配置や教育相談に関わる校内研修が行われるなど心理的

援助は比較的取り組まれているが、それ以外の特別な支援はまだ十分行われていないという実態が明らかになった。また、不登校生徒の約6割が中学校時に不登校の経験をもっているが、中学校との情報連携を積極的に行っている高等学校は半数にとどまり、情報収集の必要性を感じながらも連携を一番取りやすいと考えられる中学校との連携が進んでいないことがわかった。年度末・年度当初の多忙な時期に、いかに円滑に中高で情報連携を行うか、高校入学当初における不適応予防に向けて、中高の情報連携は大きな課題であると考えられる。

相談係を対象にした「不登校に関する意識調査」を通じて、相談係は、現状において多くの外部機関との連携を進めているが、支援の中心をホーム主任と考えていることが明らかになった。また、支援上の課題として、日常的な相談活動や専門家によるカウンセリングなどの心理的援助にとどまらず、学力の保障についても課題としてとらえていることがわかった。相談係自身も、「時間がなく十分な対応ができない」など校内外の連携において多くの不安や悩みを抱えており、スクールカウンセラー未配置校からは、配置を強く望む声が自由記述に多く見られ、不登校の要因や背景が複雑化・多様化に伴う百人百様の不登校生徒への対応に苦慮している姿が窺われた。個人的に相談できる専門家とのつながりがある相談係とない相談係では、悩みの大きさに有意な差があり、つながりがある相談係のほうが悩みが少ないことがわかった。相談係の不安や悩みを解消するには、行政側からの支援が必要であると同時に、ほぼ整っている校内の相談体制を十分に機能させていくことが急務であろう。ホーム主任の支援を基本としながらも、相談係が校内外の連携を円滑に行うには、相談係が複数配置されることが必要であり、専門性確保のためにスーパーバイザーとのつながりが必須であると考えられる。

不登校の複雑化の現状に合わせ個別対応や心理的援助が重視されてきたが、所属校教員が目標とする、人と関わりながら社会的に自立していく力をつけるには、個別対応だけでなく集団の中に身を置くことが必要である。不登校生徒に対しては、個別対応と併行してホームや授業という集団の中における指導と、両場面における支援が不可欠となってくる。今後の課題としては、生徒たちの実態を見ながら、どの場面でどのような支援をしていくのかを見極めていくこと、そしてその実践を積み重ねていくことであると考えられる。また、特別選抜枠の影響は予想以上に大きいことがわかった。生徒や保護者の中には、特別選抜枠で入学してきたとことを知られたくないという不安や緊張があると同時に、その一方で特別な配慮をして欲しいという甘えや依存の気持ちに変化することもあった。教員にとっても精神的な負担が大きくなった。特別選抜枠には、不登校経験者に高校受験のチャンスを拡大するメリットと、生徒本人や保護者、教員に負担が生じているデメリットがある。文部科学省の2003年報告において、高等学校入学者選抜等の改善が提言されているが、特別選抜枠の設置については再考の余地があると考えられる。

謝辞 本研究にあたって、多忙にもかかわらず調査に快く応じてくださり、ご協力いただいた高等学校の先生方に心から感謝を申し上げます。

参考・引用文献

- 伊藤美奈子「保健室登校の実態ならびに養護教諭の悩みと意識 スクールカウンセラーとの協働に注目して」『教育心理学研究』51巻, 2003年
- 植野理恵・芝木美沙子・笹嶋由美「北海道の高校における保健室登校の実態と教育的対応」『学校保健研究』45巻, 2003年
- 高知県養護教員協会研究部「保健室登校等に関する実態調査」『養護39』, 1999年
- 佐谷力「初めての別室登校生とのかかわりを通して」『月刊学校教育相談』, 2006年6月号
- 瀬戸美奈子, 石隈利紀「高校におけるチーム援助に関するコーディネーション行動とその基盤となる能力および権限の研究 スクールカウンセラー配置校を対象として」『教育心理学研究』50巻, 2002年
- 不登校問題に関する調査研究協力者会議「今後の不登校への対応の在り方について(報告)」文部科学省, 2003年